

平成 22 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社電通国際情報サービス  
代 表 者 代表取締役社長 釜井 節生  
(コード番号 4812 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 取 締 役 梅沢 幸之助  
(TEL. 03-6713-6160)

## 人員削減等の合理化に関するお知らせ

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり人員削減等の合理化施策を実行することといたしましたので、お知らせいたします。また、これに先立ち、取締役報酬の一部返上を実施しており、あわせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 合理化の理由

平成 21 年 3 月期下期以降、企業の IT 投資は急激に抑制され、当社を取り巻く事業環境は、非常に厳しい状況が継続しております。このような中、営業活動の強化ならびに原価・経費の削減等に努めたものの、平成 22 年 3 月期の当社グループの業績は、前期比大幅減収減益となりました。

今後の企業の IT 投資は、回復の兆しは見えているものの、当面は緩やかなものとなる見込まれます。当社グループといたしましては、ソリューションやサービスの一層の競争力強化による業績拡大および原価・費用の継続的抑制に努めるものの、更なるコスト構造の抜本的改革が不可欠であると判断し、下記施策の実施を決定いたしました。

#### 2. 合理化の内容

##### (1) 早期退職プログラムの実施

①募集人員数	100 名程度
②募集対象者	原則満 45 歳以上（平成 22 年 4 月 1 日現在）の正社員。但し、一部部署においては年齢制限なし。
③募集期間	平成 22 年 6 月 1 日から 6 月 21 日
④退職日	平成 22 年 7 月 31 日
⑤その他	退職者に対して早期退職一時金を支給

## (2) 転籍プログラムの実施

以下の通り、当社子会社への転籍を実施するものです。

①対象人員数	160名程度
②転籍同意期日	平成22年6月21日
③転籍日	平成22年8月1日
④その他	転籍者に対して転籍奨励金を支給

## (3) 人事制度およびその運用の見直し

当社は、業績連動型の人事制度を採用しておりますが、付加価値に応じた処遇のさらなる徹底を図るべく、現行の人事制度およびその運用の見直しを実施してまいります。

## 3. 取締役報酬の一部返上について

平成22年3月期の当社業績ならびに今般の人員削減等の合理化施策の実施について、その経営責任を明確にするため、以下のとおり取締役の報酬の一部返上を行っております。

### (1) 自主返上（減額率）の内容

代表取締役	月額報酬の15%
取締役（常勤）	月額報酬の10%

### (2) 実施期間

平成22年4月から平成23年3月まで

## 4. 今後の見通し

今回の合理化実施に伴い発生する早期退職一時金および転籍奨励金の支払いにより、最大約1,500百万円の特別損失を計上する見込みです。当該特別損失は、平成22年5月12日付当社発表の平成23年3月期業績予想に織り込み済みです。

また、本施策による人件費の削減は、年間最大約1,000百万円を見込んでおりますが、本施策の実施結果が判明した際に、あらためて業績への影響につきお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想（平成22年5月12日公表分）及び前期連結実績（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成23年3月期)	62,913	944	935	△561
前期連結実績 (平成22年3月期)	61,155	△295	△238	△137